

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	コンビナート災害対策等の推進			<b>担当部局庁</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	特殊災害室		室長 三浦 宏		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	石油コンビナート等災害防止法 ほか			<b>関係する計画、通知等</b>	危険物等事故防止安全憲章、国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	石油コンビナート事故等の防止、被害の軽減等を図ることにより、国民の生命や財産を保護することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	石油コンビナートは大量の石油や高圧ガス等を取り扱っているという特殊性に鑑み、石油コンビナート等災害防止法により、石油コンビナートの防災(災害の発生及び拡大を防止し、並びに災害の軽減を図ることをいう。)について、消防法、高圧ガス保安法等の関連法と相まって、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21	17	17	15	31		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	21	17	17	15	31		
		執行額	15	12	13				
		執行率(%)	71%	71%	76%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	71%	71%	76%				
<b>令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	消防防災等業務庁費	10	24	AI技術・IoT技術等の先進技術を活用した防災活動支援に要する経費等の増					
	職員旅費	3.2	4						
	委員等旅費	1.1	1						
	諸謝金	0.6	1						
	褒賞品費	0.1	1						
	計	15	31						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 2年度</b>
	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数(過去5年間平均)。ただし、地震に起因する事故は含まない)を対前年度比で減少させる	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数	成果実績	件	243	260	267	-	-
			目標値	件	241	240	259	-	266
			達成度	%	99.2	92.3	97	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所において発生した事故の概要公表								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		件	3	3	4	4	-
石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数	活動実績	件		3	3	4	4	-	
	当初見込み	件		3	3	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業の執行額/検討会開催回数	単位当たりコスト		百万円	5	4	3	-	
			計算式	百万円/回	15/3	12/3	13/4	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所の事故 (地震により発生したものを除く。)の件数(基準・目標年 度から起算した過去5年間の平均事故件数)	実績値		件	243	260	267	-
	目標値		対前 回 比減	241	240	259	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	石油コンビナートの防災について、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進を図る。								
	【成果指標(アウトカム)】 ・石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数 【活動指標(アウトプット)】 ・石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数:4回(令和元年度)								
	【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 検討会を開催すること等により、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進が図られ、コンビナート災害対策を推進することに寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績								
	目標値								
(第二階層) KPI	達成度	%							
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
目標値									
	達成度	%							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・当該事業の目的は、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的な施策の推進を図り、もって石油コンビナート等特別防災区域に係る災害から国民の生命、身体及び財産を保護することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・石油コンビナート事故の防止についての取組みは国や地方公共団体、また事業者や業界団体において様々になされているものであるが、当該事業は総合的な防災体制を樹立するため、国の責務として行うべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・当該事業は、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的な施策の推進を図り、もって石油コンビナート等特別防災区域に係る災害から国民の生命、身体及び財産を保護するために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低廉化に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・検討会については経費削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・経費削減等の結果により不用額が発生した。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	石油コンビナート災害対応について、事業者、消防機関及び都道府県が抱える課題やニーズを整理し、それを踏まえたAI、IoTなどの先進技術などを活用した未来型災害対応イメージを提示するとともに、現状導入されている先進的資機材や取組を調査し、取りまとめた報告書を関係都道府県等に周知し、防災体制の向上を図った。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業所、消防機関、都道府県に加えて、先進技術を取り入れたデバイス、システムを開発する民間企業などを交えて「先進技術を活用した石油コンビナート災害対応に関する検討会」を開催し、コンビナート災害対応の高度化を進めるための活動であった。(実績は上記のとおり)				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームページで公表している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	石油コンビナートは、消防庁が所管する危険物規制に加え、経済産業省が所管する高圧ガス規制が相まって安全性等を確保している。その中で、経済産業省は、高圧ガス規制による事故防止の観点以外にも石油製品、化学品等の生産性向上や対外的な競争力強化を促進する施策も担っている。 一方、消防庁は、消防法や石油コンビナート等災害防止法(レイアウト規制は経産省共管)による規制により、事故の発生防止に始まり、発災後の被害拡大防止等の災害対応を担っており、両省協力するとともに適切な役割分担を行っている。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済産業省</td> <td>0193</td> <td>石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	経済産業省	0193
所管府省名	事業番号	事業名					
経済産業省	0193	石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業					
点検・改善結果	点検結果		当該事業における石油コンビナートの防災に係る検討会(先進技術を活用したコンビナート災害対応に関する検討会)の報告書を消防庁のホームページに掲載するとともに関係機関に広報したことにより、広く周知することができたことから、有益なものであった。				
	改善の方向性		○防災本部の機能強化及び自衛防災組織の技能向上等引き続き石油コンビナート等特別防災区域内の災害対策等の推進を図る必要がある。 ○石油コンビナート等特別防災区域内の事故件数は近年増加傾向にあり、様々な諸問題に対して、有識者を交えた検討事業を引き続き実施していく必要がある。				

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0176-1	平成23年度	170	平成24年度	170	平成25年度	167
平成26年度	160	平成27年度	156	平成28年度	151	平成29年度	155
平成30年度	160						
平成31年度	0161						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁  
13百万円

A【一般競争契約(最低価格)】

民間業者 4団体  
金額 0百万円

・消耗品費等

B【一般競争契約(総合評価)】

公益法人 1団体  
金額 5百万円

・検討会支援業務

C【随意契約(少額)】

民間業者 12団体  
公益法人等 8団体  
金額 4百万円

・印刷製本業務  
・備品費・消耗品費等  
・会場借上料  
・原発事故において活動した職員の追加検査費用  
・放射線測定器修理業務委託

D【その他】

金額 3百万円

・諸謝金、旅費等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A.(株)セイワビジネスサプライズ			B.危険物保安技術協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	5月分事務用消耗品費	0	雑役務費	先進技術を活用した石油コンビナート災害対応支援に関する調査・検討業務	5
	消耗品費	9月分事務用消耗品費	0			
	消耗品費	1月分事務用消耗品費	0			
	消耗品費	3月分事務用消耗品費	0			
計		0	計		5	
	C.(株)三州社			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	先進技術を活用した石油コンビナート災害対応に関する検討会報告書の印刷製本代	0	旅費		0
	印刷製本費	石油コンビナート等防災体制の現況(令和元年)の印刷・製本代	0			
	印刷製本費	「林野火災対策等関係資料」及び「特殊災害対策の現況」の印刷・製本代	0			
	印刷製本費	「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」の印刷製本配送	0			
	計		0	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	3月分事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
2	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	9月分事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
3	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	5月分事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
4	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	1月分事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
5	有限会社 シティ・ライフ	3021002041151	3月分クリーニング代	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
6	有限会社 シティ・ライフ	3021002041151	7月分クリーニング代	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
7	(株)港屋	1010001058564	5月分清掃用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	1	54.8%	
8	(株)港屋	1010001058564	3月分清掃用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	1	54.8%	
9	有限会社 シティ・ライフ	3021002041151	11月分清掃用代	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
10	有限会社 シティ・ライフ	3021002041151	9月分清掃用代	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
11	有限会社 シティ・ライフ	3021002041151	6月分清掃用代	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
12	有限会社 シティ・ライフ	3021002041151	1月分清掃用代	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
13	株式会社BGS	8030001022801	* 3月分OA機器消耗品の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	55.8%	
14	株式会社BGS	8030001022801	* 5月分OA機器消耗品の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	55.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	危険物保安技術協会	6010405002428	先進技術を活用した石油コンビナート災害対応支援に関する調査・検討業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	68.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝國繊維株式会社	7010001034840	ヨウ素ガス吸収缶の購入	0	随意契約 (少額)			
2	(株)三州社	5010401011375	先進技術を活用した石油コンビナート災害対応に関する検討会報告書の印刷製本代	0	随意契約 (少額)			
3	(株)霞ヶ関東海倶楽部	1010001013882	石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト表彰式の会場代	0	随意契約 (少額)			
4	医療法人財団綜友会	8010005000813	平成30年度福島原発事故で活動した消防職員の長期的な健康管理に基づく追加検査	0	随意契約 (少額)			
5	(株)三州社	5010401011375	石油コンビナート等防災体制の現況(令和元年)の印刷・製本代	0	随意契約 (少額)			
6	(株)三州社	5010401011375	「林野火災対策等関係資料」及び「特殊災害対策の現況」の印刷・製本代	0	随意契約 (少額)			
7	東京労災病院	7020005008492	平成31年度福島原発事故で活動した消防職員の長期的な健康管理に基づく追加検査	0	随意契約 (少額)			
8	水戸事務用品(株)	4010001030396	庁用消耗品の購入	0	随意契約 (少額)			
9	テクノヒル株式会社	9010001120746	放射線測定器RadEye他校正業務	0	随意契約 (少額)			
10	(株)三州社	5010401011375	「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」の印刷製本配送	0	随意契約 (少額)			
11	株式会社ティーケーピー	7010001105955	* 林野火災説明会(札幌会場)に係る会場代	0	随意契約 (少額)			
12	横浜労災病院	7020005008492	* 平成30年度福島原発事故で活動した消防職員の長期的な健康管理に基づく追加検査	0	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		職員旅費	0	その他			
2	職員A		職員旅費	0	その他			
3	委員A		委員等旅費	0	その他			
4	委員B		委員等旅費	0	その他			
5	職員B		職員旅費	0	その他			
6	職員C		職員旅費	0	その他			
7	職員D		職員旅費	0	その他			
8	職員E		職員旅費	0	その他			
9	職員F		職員旅費	0	その他			
10	職員G		職員旅費	0	その他			